

# 1人1台端末の利活用促進に係る実施方針 (利活用促進計画及び利活用推進計画) 等について



---

北海道  
教育委員会

---

令和5年(2023年)8月24日(木)

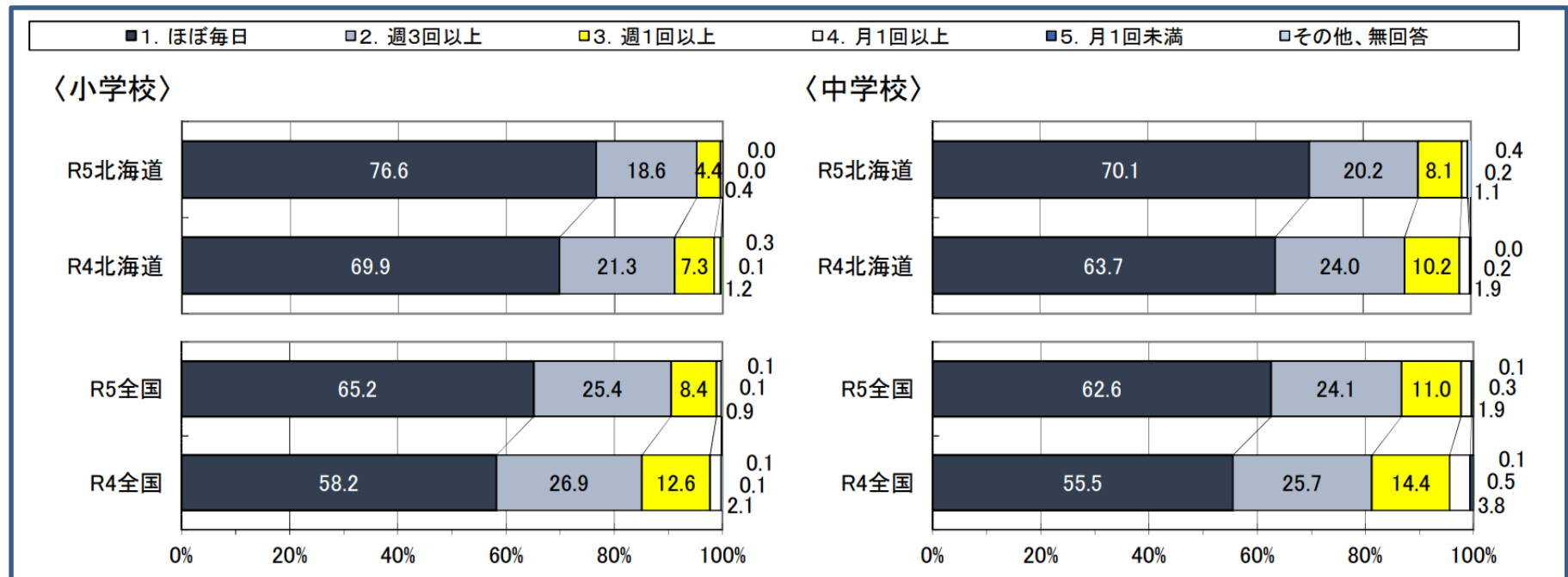
北海道教育庁ICT教育推進局ICT教育推進課

# 道内の小・中学校における1人1台端末の活用状況

## ○ 令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果から

### 【学校質問紙調査】

調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか。



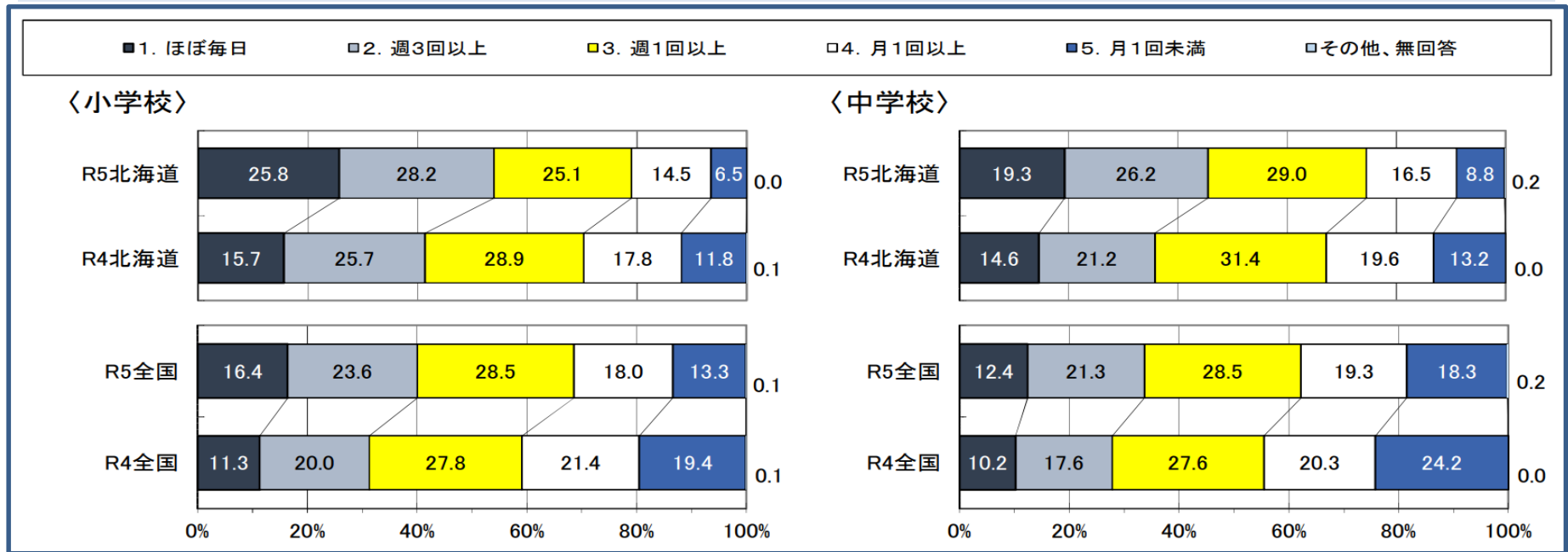
端末の日常的な活用が進んでいる

# 道内の小・中学校における1人1台端末の活用状況

## ○ 令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果から

### 【学校質問紙調査】

調査対象学年の児童生徒同士がやりとりする場面で、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。



「1. ほぼ毎日」と回答している学校の割合は、全国と比べて、小学校で9.4ポイント、中学校で6.9ポイント高い。

# 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）について （抜粋）【令和5年6月16日閣議決定】

## 5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進 （質の高い公教育の再生等） （略）

GIGAスクール構想について、次のフェーズに向けて周辺環境整備を含め、ICTの利活用を日常化させ、人と人との触れ合いの重要性や発達段階、個人情報保護や健康管理等に留意しながら、誰一人取り残されない教育の一層の推進や情報活用能力の育成など学びの変革、校務改善につなげるため、運営支援センターの全国的な設置促進・機能強化等徹底的な伴走支援の強化により、家庭環境や利活用状況・指導力の格差解消・好事例の創出・展開を本格的に進める。各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める。

# 1人1台端末の利活用促進に係る実施方針 (「利活用促進計画」及び「利活用推進計画」)の策定について

○ 令和5年6月29日付け5文科初第739号 文部科学省初等中等教育局長依頼

5文科初第739号  
令和5年6月29日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長 殿

文部科学省初等中等教育局長  
藤原章夫

1人1台端末の利活用促進に係る実施方針(「利活用促進計画」及び「利活用推進計画」)の策定について(依頼)

「GIGA スクール構想」の下での1人1台端末の活用については、その開始時に「GIGA スクール構想の実現に向けた計画等確認書」において ICT 活用目標等を設定いただくとともに、その後の累次の通知(「GIGA スクール構想の下で整備された学校における1人1台端末等の ICT 環境の活用に関する方針について」(令和4年3月3日付け初等中等教育局長通知)、「1人1台端末の利活用促進に向けた取組について」(令和4年11月25日付け初等中等教育局長通知)及び「端末の利活用状況等の調査結果を踏まえた対応について」(令和5年3月30日付け初等中等教育局長通知))においても、活用状況の改善をお願いしてきたところです。

こうした中、全国的には多くの地域や学校で優れた取組事例が創出されつつあり、活用頻度が高い学校ほど端末の効果を実感しているというデータも取りまとまっているところです。しかしながら、昨年8月時点の公立小・中学校等における1人1台端末の整備及び管理運営、持ち帰り並びに学校での利活用状況等(以下「端末の利活用状況等」という。)からは、地域や学校によって端末の利活用の状況等に大きな差がみられるところです。

こうした中で、1人1台端末を早期に導入した自治体では端末更新を間もなく迎え、その後も順次更新時期を迎えようとしている状況にあり、今後の端末整備を滞りなく進めていくためにも、端末の利活用の状況等の地域差を早急に解消するとともに、より一層の利活用の促進を図っていく必要があります。

このため、文部科学省では、令和5年度及び6年度を「1人1台端末とクラウド環境の日常的な活用に向けた集中推進期間」(以下「集中推進期間」という。)と位置付け、各自治体において端末利活用の日常化に向けた1人1台端末の利活用促進に係る実施方針(「利活用促進計画」)及び「利活用推進計画」を策定いただくとともに、課題を抱える自治体・学校への伴走支援の取組を抜本的に強化します。

については、各都道府県・指定都市教育委員会及び市区町村教育委員会にお

【抜粋】

昨年8月時点の公立小・中学校等における1人1台端末の整備及び管理運営、持ち帰り並びに学校での利活用状況(以下「端末の利活用の状況等」という。)からは、**地域や学校によって端末の利活用の状況等に大きな差が見られる**ところです。

こうした中で、1人1台端末を早期に導入した自治体では端末更新を間もなく迎え、その後も順次更新時期を迎えようとしている状況にあり、**今後の端末整備を滞りなく進めていくためにも、端末の利活用の状況等の地域差を早急に解消するとともに、より一層の利活用の促進を図っていく必要**があります。

このため、文部科学省では、**令和5年度及び6年度を「1人1台端末とクラウド環境の日常的な活用に向けた集中推進期間」(略)と位置付け、各自治体において端末の利活用の日常化に向けた1人1台端末の利活用促進に係る実施方針(「利活用促進計画」及び「利活用推進計画」)を策定**いただくとともに、課題を抱える自治体・学校への伴走支援の取組を抜本的に強化します。

◇利活用促進計画:公立小・中学校等の設置者(市町村教育委員会)が作成する  
1人1台端末の利活用促進に係る実施方針

◇利活用推進計画:都道府県教育委員会が作成する、域内の取組を具体化した  
1人1台端末の利活用促進に係る実施方針

⇒ 文科省の調査様式に回答する形式で策定(令和5年6月末現在の状況)

# 道内市町村（札幌市を除く）の1人1台端末の利活用促進に係る実施方針 （「利活用促進計画」）の状況【道教委独自集計・速報値】

## 1 日常的な端末の利活用促進に向けた取組

(1) 1人1台端末とクラウド環境の日常的な活用を  
目標とし、取組を加速させる予定はあるか  
予定あり : 165市町村  
予定なし : 13市町村

(2) 日常的な端末の利活用の現状  
ほぼ全ての学校で日常的に活用 : 158市町村  
大半の学校(8割程度)で活用 : 13市町村  
半数程度の学校で活用 : 6市町村  
一部の学校(3割程度)で活用 : 1市町村

## 2 端末の利活用促進に係る課題解決に向けた取組

(1) 日常的な端末の利活用促進に向けた目標の設定  
全ての学校で目標設定 : 121市町村  
今後設定する予定 : 46市町村  
設定する予定がない : 11市町村

(2) 研修に関する取組  
: 十分な研修機会を提供できているか  
とてもそう思う : 14市町村  
そう思う : 113市町村  
あまり思わない : 50市町村  
全く思わない : 1市町村

(3) ICT支援体制に関する取組 :  
① 学校が必要としているICT支援体制を構築でき  
ているか  
とてもそう思う : 18市町村  
そう思う : 113市町村  
あまり思わない : 44市町村  
全く思わない : 3市町村

(3) ICT支援体制に関する取組 :  
② ICT支援員の配置  
4校に1人を達成 : 39市町村  
4校に1人配置に向け取り組む意向あり  
: 71市町村

(3) ICT支援体制に関する取組 : ③ GIGAスクール運営支援センターへの申請  
申請している : 78市町村



# 道内市町村（札幌市を除く）の1人1台端末の利活用促進に係る実施方針 （「利活用促進計画」）の状況【道教委独自集計・速報値】

## 2 端末の利活用促進に係る課題解決に向けた取組

### （4）環境整備に関する取組

#### ①日常的に端末を活用するための環境は十分に整備がされているか

とてもそう思う	： 41市町村
そう思う	： 131市町村
あまり思わない	： 6市町村

#### ②ネットワーク環境に課題のある学校におけるアセスメントの実施

実施した	： 110市町村
実施していない	： 68市町村
（うち）今後実施予定	： 29市町村
実施予定なし	： 39市町村

#### ③環境整備状況と充実に向けた取組

##### 1) 端末の利活用にあたり十分な通信速度の確保

全ての学校で確保されている	： 159市町村
確保されていない学校があり、改善予定	： 19市町村

#### ③環境整備状況と充実に向けた取組

##### 2) 指導者用端末の整備

整備済み	： 157市町村
整備予定	： 15市町村
整備予定なし	： 6市町村

#### ③環境整備状況と充実に向けた取組

##### 3) 1人1台端末で、シングルサインオン（SSO）の設定

全て設定	： 115市町村
一部設定	： 26市町村
設定なし	： 37市町村

#### ④家庭学習における端末の活用を進めるための取組（複数可）

モバイルルータ等貸与	： 133市町村
通信費補助	： 46市町村
公共施設活用	： 89市町村
放課後学校活用	： 99市町村

# 道教委の1人1台端末の利活用促進に係る実施方針 (「利活用推進計画」)

## 1. 集中推進期間（令和5年度及び令和6年度）における活用促進に向けた取組

- ① 域内の全ての小・中学校等において1人1台端末とクラウド環境が日常的に活用されていることを目標として設定し、取組を加速
- ② 域内の全ての小・中学校等において1人1台端末の持ち帰りによる、家庭学習における端末の効果的な活用を推進
- ③ 多様な研修機会の提供、国が実施する研修機会の積極的活用、教育公務員特例法第22条の6第1項に基づく研修受講の徹底
- ④ 国の事業等の活用  
・GIGAスクール運営支援センター事業の活用  
・学校DX戦略アドバイザーへの派遣依頼  
・GIGA StuDX推進チームへの研修依頼
- ⑤ 環境面で課題が見られる市町村の教育長に対する要請  
・ネットワーク関係  
・指導者端末の整備

**関係市町村教育長あて通知文書を発出**

## 2. 対応を予定している具体的内容

- ・北海道学校教育情報化推進計画の策定と普及
- ・国の事業(リーディングDXスクール事業)の活用や、指導資料の作成・普及による、家庭学習における端末活用の促進
- ・北海道独自の事業(ICTを活用した学びのDX事業)を活用した、自治体や学校の状況に応じた研修の充実
- ・オンライン研修プログラムの作成、普及による、短時間で効率的に研修できる環境の整備
- ・各地域におけるICTを活用した好事例やICT活用に関する課題及び解決策等について共有する「管内コンソーシアム協議会」の実施
- ・GIGA環境の活用に課題を抱えている自治体を対象とした伴走支援モデルの創出
- ・全市町村が参画する「北海道GIGAスクール推進協議会」の継続的な開催による学校への支援の促進
- ・ICT支援員の人材確保に向けた相談対応や活用事例の普及などの支援



## GIGAスクール構想の下で整備された 学校における1人1台端末等の活用について（通知）

教 I C T 第 3 号  
令和5年（2023年）4月5日

各 教 育 局 長  
各市町村教育委員会教育長（札幌市を除く） 様  
（ 各 市 町 村 立 学 校 長 ）

北海道教育庁ICT教育推進局ICT教育推進課長 高 橋 宏 明

GIGAスクール構想の下で整備された学校における1人1台端末等の活用について

このことについて、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現に向けて、児童生徒1人1台端末をはじめとした学校におけるICT環境の活用に取り組んでいただいているところですが、GIGAスクール構想の趣旨の実現に向けては、学校設置者と学校、保護者等が連携の上、環境整備やICTを活用した学習指導の推進に努めることが大切です。

つきましては、令和4年（2022年）3月7日付け教ICT第1544号通知「GIGAスクール構想の下で整備された学校における1人1台端末等のICT環境の活用に関する方針について」等を踏まえ、特に次の事項に留意の上、1人1台端末等のICT環境を活用した教育活動を一層促進していただくようお願いいたします。

記

### 1 ICT環境の整備について

- (1) 整備された端末については、クラウド活用を前提として積極的に活用されるよう、セキュリティポリシーを適切に定めること。
- (2) ICTを活用した学びを推進するためには学校現場を支える体制の構築が必要であり、国の「GIGAスクール運営支援センター整備事業」を積極的に活用し、民間事業者を含む組織的な支援体制の強化を進めること。なお、今年度「北海道GIGAスクール推進協議会」を開催し、道内市町村間の広域連携を行い、北海道の学校教育の情報化に対する施策等を協議する予定であること。
- (3) 何らかの原因により、ネットワークの十分な通信速度が確保できない場合には、「GIGAスクール運営支援センター整備事業」を積極的に活用し、保守事業者等の専門家によるアセスメントを実施するなど、課題の解消を図ること。
- (4) 校内にICT機器が増えることで、操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の設置準備等、新たな業務が発生し、現状そうした業務を多くの教員が負担しており、こうした状況を解消する必要があることから、学校のICTの専門家であるICT支援員の配置の充実を図ること。
- (5) 学校のコンピュータ教室については、令和4年（2022年）12月20日付け教ICT第427号通知「GIGAスクール構想に基づく1人1台端末環境下でのコンピュータ教室の在り方について」に基づき、中長期的観点から教育環境の充実に努めること。

### 2 安全・安心な端末活用について

- (1) ICTを活用した学びの幅を制限することなく、さらに、安心・安全が確保できるように機能制限やフィルタリングなどの手段を適切に講じること。
- (2) ICTの活用により著作物の公衆送信（インターネットを介した送信等）を行うに当たり適用される授業目的公衆送信補償金制度などを活用し、著作物を利用するために必要な対応について検討すること。

### 3 持ち帰ったICT端末等を活用した自宅等での学習について

- (1) 平常時から、持ち帰ったICT端末等を活用した自宅等での学習を行うことは有効であることから、ICT端末の持ち帰りを安心・安全に行える環境づくりに取り組むとともに、端末の管理の在り方や学習目的・内容を明確にして児童生徒・保護者と共有すること。

### 4 研修の実施について

- (1) 各教育委員会及び学校において、学習指導要領を踏まえた学習活動や、日常的にICTを活用した学習活動を想定しつつ、ICTを活用した指導方法についての研修を充実すること。

（ICT環境支援係）  
（ICT教育指導係）

## 国が示す方針を踏まえ、一層の取組 が必要な事項を明示

### 1 ICT環境の整備

### 2 安全・安心な端末活用

### 3 持ち帰ったICT端末等を活用 した自宅等での学習

### 4 研修の実施

# 令和5年(2023年)4月5日付け教ICT第3号通知

## <通知内容及び道内の状況等(札幌市を除く)>

### I ICT環境の整備

(1)整備された端末については、クラウド活用を前提として積極的に活用されるよう、**セキュリティポリシーを適切に定めること。**

◇教育情報セキュリティポリシーの策定状況(道内市町村)【令和4年8月末時点】

策定済: 77市町村 自治体のセキュリティポリシーを準用: 66市町村

策定を検討中: 33市町村 策定する予定はない: 2市町村

(2)ICTを活用した学びを推進するためには学校現場を支える体制の構築が必要であり、国の「GIGAスクール運営支援センター整備事業」を積極的に活用し、**民間事業者を含む組織的な支援体制の強化を進めること。**

◇「GIGAスクール運営支援センター整備事業」実施状況(道内市町村)【本日現在】

78市町村

(3)何らかの原因により、ネットワークの十分な通信速度が確保できない場合には、「GIGAスクール運営支援センター整備事業」を積極的に活用し、**保守事業者等の専門家によるアセスメントを実施**するなど、課題の解消を図ること。

◇ネットワーク環境の評価(アセスメント)実施状況(道内市町村)【令和4年9月時点】

実施済又は実施予定: 81自治市町村

# 令和5年(2023年)4月5日付け教ICT第3号通知

## <通知内容及び道内の状況等(札幌市を除く)>

### 1 ICT環境の整備

- (4)校内にICT機器が増えることで、操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の設置準備等、新たな業務が発生し、現状そうした業務を多くの教員が負担しており、こうした状況を解消する必要があることから、**学校のICTの専門家であるICT支援員の配置の充実を図ること。**

◇ICT支援員の配置状況(道内市町村)【令和4年度】

44市町村・76名配置

- (5) **学校のコンピュータ教室については、令和4年(2022年)12月20日付け教ICT第427号通知「GIGAスクール構想に基づく1人1台端末環境下でのコンピュータ教室の在り方について」に基づき、中長期的観点から教育環境の充実に努めること。**

◇コンピュータ室の廃止状況(道内市町村)【令和4年3月時点】

小学校 33市町村108校 中学校 21市町村51校

### 2 安全・安心な端末活用

- (1)ICTを活用した学びの幅を制限することなく、さらに、安心・安全が確保できるように**機能制限やフィルタリングなどの手段を適切に講じること。**

◇ウェブサイト接続の制限の状況(道内市町村)【令和4年8月末時点】

NHK for schoolに接続できない 14市町村

YouTubeに接続できない 37市町村

Scratchに接続できない 23市町村

# 令和5年(2023年)4月5日付け教ICT第3号通知

## <通知内容及び道内の状況等(札幌市を除く)>

### 2 安全・安心な端末活用

(2) ICTの活用により著作物の公衆送信(インターネットを介した送信等)を行うに当たり適用される**授業目的公衆送信補償金制度などを活用し、著作物を利用するために必要な対応について検討すること。**

◇授業目的公衆送信補償金制度の活用状況(道内市町村)【令和5年2月末時点】  
制度を利用していない 8市町村

### 3 持ち帰ったICT端末等を活用した自宅等での学習

平常時から、持ち帰ったICT端末等を活用した自宅等での学習を行うことは有効であることから、**ICT端末の持ち帰りを安心・安全に行える環境づくりに取り組むとともに、端末の管理の在り方や学習目的・内容を明確にして児童生徒・保護者と共有すること。**

◇平常時における端末持ち帰り実施状況(道内市町村)【令和4年8月末時点】

準備中	: 小学校224校(29.0%)	中学校116校(24.5%)
実施・準備していない	: 小学校 81校(10.5%)	中学校 41校( 8.7%)
持ち帰り学習を禁止している	: 小学校 5校( 0.6%)	中学校 3校( 0.6%)

### 4 研修の実施

各教育委員会及び学校において、学習指導要領を踏まえた学習活動や、日常的にICTを活用した学習活動を想定しつつ、**ICTを活用した指導方法についての研修を充実すること。**

◇ICT活用に係る研修の状況(道内市町村)【令和4年8月末時点】  
研修を実施していない 73市町村

## 第2回北海道GIGAスクール推進協議会について

### テーマ

『1人1台端末の「持ち帰り」「フィルタリング制限」に係る運用等について』

【参考：第1回推進協議会アンケートにおけるテーマの希望】

- ・ 端末の持ち帰り事例（保護者や教員に伝えたことなど）
- ・ 児童生徒のフィルタリングの考え方・制御方法
- ・ セキュリティ（フィルタリング）の基準について（利用ソフト、どこまでの制御か）
- ・ 各市町村が抱える課題とその解決方法
- ・ 端末更新についての考え方
- ・ OSごとの活用事例
- ・ ICT支援員の事例共有
- ・ ネクストGIGAに係る国の方向性
- ・ 1人1台端末の事例共有 など

### 今後の開催について

○令和5年度、以下の4回の開催を予定（オンライン開催）

第1回 5月23日（火） 13時30分～15時30分

第2回 8月24日（木） 13時30分～15時30分

第3回 11月中旬頃

第4回 2月中旬頃

○令和6年度以降も、国補助要件等にかかわらず、継続して開催を予定。





## はじめに

- 人口減少・少子高齢化の進行や産業構造の変化、ICTやグローバル化の進展などにより、人々の価値観や生活様式が大きく変わり、従来の知識や経験では解を見出すことが難しい時代になっている。このような変化の激しい時代にあって、子どもたちが、未来において様々な困難を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくためには、自らの良さや可能性を認め、地域などの多様な人々と連携協働しながら、それを生かしていくことが大切。
- 道は、「学校教育の情報化の推進に関する法律」第9条第1項に基づき、文部科学大臣が定める学校教育情報化推進計画を基本として、北海道における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画を策定し、施策を推進することにより、ICT環境を最大限に活用して、本道の子どものための「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現を図るもの。
- 本計画は、道内市町村の学校教育情報化推進計画の策定に当たっての参考となるもの。(同法第9条第2項において努力義務とされている)

## 第1部 北海道における学校教育の情報化の方向性 (総論)

## 1 本道の学校教育の情報化の現状と課題

- 国の「GIGAスクール構想」による1人1台端末と高速大容量ネットワーク環境が整備により、学校におけるICT環境の充実が図られ、ICTを活用した教育活動が広がり、学びのスタイルが大きく変化。
- これからの社会では、基礎的学力や、情報を取捨選択し読み取るなどの情報活用能力を習得し、表現力や創造力を発揮しながら新たな価値を創造する人材の育成に向けた教育が重要。

## ① 児童生徒の資質・能力

- 各学校において、ハード・ソフト・人材を一体とした環境整備を進め、教科等指導においてICTを適切に活用し、学習への興味・関心を高めることや、障がいのある子どもなどの特性に合わせた支援を行うなどして教育の質を向上させ、情報活用能力の育成を図ることが必要。

## ② 教員の指導力

- 全ての教員が授業でICTを活用できるよう、教員のICT活用指導力の向上が必要。
- 教員がICTを活用して児童生徒の学びの質を高める授業を進めるため、ICT支援員の効果的な活用を通じ、負担軽減を図ることが必要。

## ③ ICTの環境整備

- ネットワーク回線の十分な速度、充実した指導を行う設備の不足、取組状況の自治体間でのばらつきなど、利活用を進めるに当たって明らかになった課題を一つずつ改善していくことが必要。

## ④ 学校における働き方改革と組織・体制

- 働き方改革について、未だ多くの教職員が長時間勤務となっている状況を踏まえ、ICTを活用して、より積極的な対策を進めていくことが必要。

## 2 本道の学校教育の情報化に関する基本的な方針

## (1) 北海道として重点的に推進する方針

## Ⅰ 小学校から高等学校まで12年間を見通した児童生徒の学習の基盤となる資質・能力の育成

- 情報活用能力の育成のため、小・中、中・高の学校種間で円滑な接続を図り、小学校から高等学校までの12年間を見通してICTを活用した授業改善等の取組を一体的に推進し、ICTをこれまでの実践と最適に組み合わせ、有効に活用して教育の質を向上させることが必要

## Ⅱ 本道の広域分散型の特徴を踏まえた遠隔授業・オンライン研修の推進による教育の質の向上

- 本道の広域分散型の特徴を踏まえ、どの地域に住んでいても、児童生徒の学習ニーズに対応した質の高い教育を受けることができるよう、義務教育段階から高等学校段階におけるICTを活用した遠隔教育の取組を推進
- 教員が、子どもと向き合う時間を確保しつつ、主体的に学び続け、自らの資質能力の向上に取り組むことができるよう、オンライン研修を推進
- 感染症や雪害等の臨時休業時等においてやむを得ず学校に登校できない児童生徒の学びの保障のためオンライン学習を推進

## (2) 基本的な方針

## ① ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

- ICTをこれまでの実践と最適に組み合わせ有効に活用して教育の質を向上させ、子どもたちの情報活用能力の育成を図ることが必要
- ICTを活用した授業や、家庭での学びを授業に結びつける新しい学習サイクルを充実させ、教員が教え込む授業から児童生徒が主体的に学ぶ授業に転換する必要
- 端末の重さによる児童生徒の身体への負担も増えることから、発達の段階に応じて、携行品の重さや量に配慮することも必要

## ② 教員のICT活用指導力の向上と人材の確保

- 授業における1人1台端末の適切な活用が確実に実践されるよう、「ICT活用授業指針」を普及させることが必要
- 教員養成段階でのICTを用いた指導方法等の充実が必要
- 外部人材(ICT支援員等)を効果的に活用するとともに、民間事業者も含む組織的な支援体制の強化や、各学校が連携するための仕組みの整備などの支援体制を整備していくことが必要

## ③ ICTを活用するための環境の整備

- 十分な通信環境を確保するとともに、専門家によるアセスメント などにより、ICTの活用の阻害となる要因を特定、対応が必要
- 授業の質を高める教室環境について高度化を進める必要
- デジタル教科書の円滑かつ効果的な活用のための環境面及び指導面の課題の対応等、学校現場での活用を推進

## ④ ICT推進体制の整備と校務の改善

- 校務を効率化し、事務作業時間の削減を図るため、クラウドサービスやデジタル教材を活用した授業の実施など、ICTを積極的に活用した業務等の推進が必要
- 教育委員会や学校長が責任をもって教職員を支援する体制を築き、チームとしてGIGAスクール構想を推進することが必要

## 3 計画期間

本計画は、今後5年間に取り組むべき施策の方向性を示すもの。ただし、技術革新のスピードが速いICT分野の特性を踏まえ、国の見直しに応じて適宜見直し。



4 本道の学校教育の情報化に関する目標

目標区分	指 標	目標値	基準値
①ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成	ICTを活用して自分に合った学習ができる高校生の割合	R9 高100%	R4 高75.9%
	体育授業で授業中にICTを活用していると回答した学校の割合	R9 小100%・中100% 高100%	R4 小75.8%・中98.3% 高(R5に調査実施)
	不登校の児童生徒に対し、オンラインによる学習指導や教育相談を実施している学校の割合	R9 小・中90% 高 100%	R4 小44.0%・中49.6% 高77.9%
	遠隔授業で実施した教科、科目について学びに対する興味・関心を高めることができたと感じた生徒の割合	R9 高90.0%	R4 高79.7%
	道教委が実施するICT活用研修の参加状況	毎年度延13,000人	R3 延13,559人
②教員のICT活用指導力の向上と人材の確保	授業にICTを活用して指導できる教員の割合（上位10県の平均を100%）	R9 100%	R3 91.1%
	情報活用の基盤となる知識や態度を指導できる教員の割合（上位10県の平均を100%）	R9 100%	R3 96.1%
	1人1台端末を活用した授業がほぼ毎日行われた学校の割合	R9 小100%・中100% 高100%	R4 小69.9%・中63.7% 高(集計中)
	高校情報科担当教員のうち、免許状保有教員の人数の割合	R9 100%	R4 83.4%
③ICTを活用するための環境の整備	臨時休業等時に同時双方向型のウェブ会議サービスを活用したオンライン学習を実施した小・中・高等学校の割合	R9 100%	R3 76.1%
	臨時休業等の際の端末の持ち帰り学習のための教材等を準備している学校の割合	R9 100%	R4 100%
	臨時休業等の際のICT端末を活用する学校の割合	R9 100%	R3 83.1%
④ICT推進体制の整備と校務の改善	ICTを活用した校務効率化に取り組む学校の割合	R9 小100%・中100%	R4 小96.3%・中95.6%
	学習評価や成績処理についてICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている自治体数	R9 全自治体	R4 136自治体

5 基本的な方針を実現するために特に留意すべき視点

○国との連携      ○道、市町村、学校の役割の明確化、一体となった取組の推進      ○私立学校の施策推進

第2部 総合的かつ計画的に講ずべき施策（各論）

1 重点的に推進する方針を実現するための施策

I 小学校から高等学校までの12年間を見通した児童生徒の学習の基盤となる資質・能力の育成

- ・「学習活動の視点から見た情報活用能力一覧」を活用した情報活用能力の育成  
小・中、中・高の学校種間での円滑な接続を図り、小学校から高等学校までの12年間を見通した情報活用能力の育成を図る
- ・ICTを活用した授業改善等の推進  
先進事例を収集しポータルサイトに掲載して普及させ、教科等横断的な視点に立った授業改善の推進を図る
- ・教員のICT活用指導力の向上  
学校訪問等における指導助言の充実、ICT活用研修の充実、校内研修等で活用できる動画等研修資料の提供など教員のICT活用指導力の向上を図る

II 本道の広域分散型の特徴を踏まえた遠隔授業・オンライン研修の推進による教育の質の向上

- ・北海道高等学校遠隔授業配信センター(T-base)における遠隔授業等の配信の充実  
配信センターからの遠隔授業を活用し、小規模校における教育課程の充実や教育活動の工夫、改善を図る
- ・義務教育段階での遠隔授業の推進  
遠隔授業に関する参考事例の提供や市町村間・学校間の調整など、市町村教育委員会や学校の取組を支援する
- ・オンライン研修の充実  
勤務校や勤務地に近接した会場において各種研修を受講することができるオンライン研修の拡充を図る
- ・感染症や雪害等による臨時休業時等における学びの保障  
非常時の端末の持ち帰りについて必要な準備を進めるとともに、オンライン学習の効果的な事例等の普及や学校訪問などを通じ各学校の実情に応じた指導助言を行い、児童生徒の学びの保障の充実を図る

## 2 基本的な方針を実現するための施策

### (1) ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

#### ①ICTの効果的な利活用の推進

- ・活用が十分に進んでいない学校の課題等の実態を把握し、その学校や市町村教委に対して、課題に応じた指導助言を行う
- ・ICTを活用して授業の効率化と家庭学習を充実させ、個別の学習指導を行うという家庭での学びを授業に結びつける新しい学習サイクル等の実践事例を収集し、情報発信を行う
- ・端末の持ち帰りも含め、子どもの安全面や健康面に一層配慮した取組が行われるよう指導助言を行う

#### ③健康リテラシーの育成

- ・子どもたちが情報化の進展にも対応し、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送るための健康リテラシーの育成を図る

#### ⑤障がいのある児童生徒の教育環境の整備

- ・子どもたち一人一人の障がいの状態等に応じたICTを活用した授業改善に向けて、専門機関と連携した研究を行い、その成果を各学校に周知するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る

#### ⑦日本語指導が必要な児童生徒の教育の充実

- ・日本語指導が必要な児童生徒に対して、生活面の適応、日本語学習、教科学習などの指導や支援を適切に行うことができるよう、ICTを効果的に活用し、市町村教育委員会や学校の取組を支援する

### (2) 教員のICT活用指導力の向上と人材の確保

#### ①学校の教員の資質の向上

- ・「教員のICT活用指導力チェックリスト」を踏まえ、多様な研修等の充実を図る
- ・短時間の研修動画「いつでも研修」プログラム等をポータルサイトに掲載して、教員のICTの活用を支援する
- ・教員養成段階において、教員養成大学にICT活用能力を高める実習の講義の充実を働きかけ、ICT活用指導力の向上のためのカリキュラム整備を促進する

### (3) ICTを活用するための環境の整備

#### ①学校におけるICT活用のための環境の整備

- ・自校におけるICT環境整備の方針を明確にし、児童生徒が学校外においても端末を安全・安心に利用できる環境を整える
- ・通信環境が十分に整っていない家庭に対し、就学援助や国の補助金等を活用した通信環境の整備への支援を促進する
- ・アクセス制御による対策を講じた上での校務系・学習系ネットワークの統合等、スクールネットや校務支援システム、情報セキュリティ対策などの将来像を検討する
- ・文科省のCBTシステムであるMEXCBT(メクビット)の各学校や市町村教育委員会における授業や家庭学習等での活用を促進する
- ・児童生徒の障がいに応じた補助装置等の整備を推進する

#### ④個人情報の保護、情報セキュリティ対策等

- ・ICTを安全・安心に活用するため、国のガイドラインに基づき端末やクラウドサービスのパスワードを適切に扱うほか、情報セキュリティ対策基準に基づく情報セキュリティ対策を徹底し、個人情報等の取扱いに留意するよう指導する

### (4) ICT推進体制の整備と校務の改善

#### ①学習の継続的な支援等のための体制の整備

- ・各学校において専門人材や民間事業者を含む組織的な支援体制を強化できるよう、各学校及び市町村教育委員会を支援する
- ・各学校が、校長のリーダーシップの下、組織的にICT活用を展開できるよう、校内における推進体制や教育課程におけるICT活用の位置付け等を明らかにし、学校が一体となった取組の充実を図る
- ・道と全市町村で構成する「北海道GIGAスクール推進協議会」を定期的に開催し、課題や事例等の情報共有・発信を行う

#### ②情報活用能力の育成

- ・プログラミング教育を通して、論理的思考力を育むとともに、問題の発見、解決に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する資質・能力の向上を図るほか、高校の必修科目「情報Ⅰ」等でのプログラミング教育の充実を図る
- ・児童生徒の発達段階に則した情報モラルに関する指導資料の作成・周知などにより情報モラル教育の充実を図る

#### ④いじめ・自殺・不登校等の対応の充実

- ・子どもの健やかな成長を促す生徒指導を展開し、子どもの主体的ないじめの未然防止に向けた取組の充実を図る
- ・1人1台端末を活用した相談窓口の利用を促進するなど教育相談体制の充実を図る
- ・「不登校支援ポータルサイト」を開設するなど、不登校の児童生徒やその保護者を支援する

#### ⑥相当の期間学校を欠席する児童生徒に対する教育の機会の確保

- ・必要に応じて訪問教育とICTを活用した遠隔教育を組み合わせた指導を行うなどして、訪問教育を受ける子どもへの効果的な学習の推進を図る
- ・不登校や感染症の回避、疾病等のために登校しない子どもたちのため、オンライン学習やオンラインでのカウンセリングなど、ICTを活用した適切な支援を推進する

#### ②人材の確保等

- ・専門的知識を有する外部人材を活用して、組織的に学校をサポートする体制づくりや校内のマネジメントを促進する
- ・高校情報科担当教員について、教員採用選考での免許所有者の継続的な採用や適正な配置、大学等と連携し継続的な人材育成を図る
- ・道立学校においてICTの技能や知見を有する外部人材による支援を検討する

#### ②教育データの利活用、教育におけるDXの推進

- ・各学校段階で実施する学力調査等を活用し、小・中・高を通じた学力の状況を系統的に把握、分析するとともに、様々な能力を把握し指導の工夫に生かすチャレンジテストや公立高等学校学力検査問題等の改善に取り組む

#### ③デジタル教材等の普及促進、デジタル教科書の効果的活用

- ・紙とデジタルの適切な役割分担を踏まえた効果的なデジタル教科書・教材・ソフトウェアの活用を推進する
- ・教科等横断的な学習や探究的な学習において映像やプレゼンテーションソフト、メタバースを活用するなど、ICTの効果的な活用を推進するとともに、最新技術の調査研究を進める

#### ⑤著作権への理解

- ・授業目的公衆送信補償金制度の利用を市町村教育委員会に促進し、児童生徒が著作権に対する知識や意識を持ち理解を深められるよう学校の教育活動を支援する

#### ②情報化による校務効率化

- ・クラウドサービスやデジタル教材、校務支援システムなど、学校の実態を考慮してICTを積極的に活用した教育活動や業務を推進し、校務の効率化による事務作業の負担軽減を図る
- ・働き方改革の観点から、ICTを積極的に活用した業務を推進し、学校が本来担うべき業務に専念できる環境の整備を図るよう促す

## 3 施策の遂行に当たって特に留意すべき視点

○国の施策を勘案し、地域の実情に応じた学校教育の情報化のための施策の推進 ○関係者の共通理解の促進:ICT利活用の方針や使用ルール等についての共通理解

○道民の理解と関心の増進:広報や啓発、アンケートなどの実施

○地域、大学や民間事業者等との連携:産学官民の様々な主体が連携した取組を進める

○SDGsの推進

